



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月8日

上場取引所 大

上場会社名 イソライト工業株式会社

コード番号 5358 URL <http://www.isolite.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 塚本 昇

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 坂田 文彦

TEL 06-7711-5801

定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日

配当支払開始予定日

平成25年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	12,540	△7.6	652	△32.6	781	8.3	574	149.9
24年3月期	13,576	12.8	968	118.0	721	311.9	229	226.2

(注) 包括利益 25年3月期 836百万円 (339.6%) 24年3月期 190百万円 (316.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	24.37	—	10.7	4.6	5.2
24年3月期	9.75	—	4.7	4.2	7.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 35百万円 24年3月期 39百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	16,582	6,112	34.2	240.92
24年3月期	17,309	5,433	29.0	212.95

(参考) 自己資本 25年3月期 5,674百万円 24年3月期 5,015百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,479	△711	△832	1,985
24年3月期	702	△336	△789	1,981

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	47	20.5	1.0
25年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	94	16.4	1.8
26年3月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00		23.0	

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,400	2.0	390	△16.8	310	△22.3	170	△35.5	7.21
通期	13,100	4.5	890	36.4	720	△7.9	410	△28.6	17.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものである。詳細は、添付資料P. 11「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりである。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	23,606,573 株	24年3月期	23,606,573 株
② 期末自己株式数	25年3月期	55,125 株	24年3月期	55,046 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	23,551,454 株	24年3月期	23,551,590 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	6,509	△11.1	288	13.6	586	43.0	594	205.6
24年3月期	7,319	14.5	253	279.2	410	499.5	194	130.0

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	25.23	—
24年3月期	8.25	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	13,318	6,327	47.5	268.64
24年3月期	13,990	5,788	41.4	245.77

(参考) 自己資本 25年3月期 6,327百万円 24年3月期 5,788百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,400	1.0	260	△30.5	210	△41.5	8.91
通期	7,000	7.5	500	△14.8	380	△36.1	16.13

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中である。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではない。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がある。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」に記載のとおりである。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 目標とする経営指標	3
(3) 中長期的な会社の経営戦略	3
3. 連結財務諸表	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	13
(1) 役員の異動	13

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は海外経済の減速を背景に輸出が減少し平成24年春をピークとして景気が後退局面に入ったが、年度末にかけて持ち直しの動きとなった。また、鉱工業生産は当第1四半期から当第3四半期まで減少が続いたが、当第4四半期は4四半期ぶりの増加が見込まれる。一方、当社グループの大口需要家である鉄鋼業は粗鋼生産ベースで平成24年度の生産量は1億730万トンと前年度比0.8%増、2年ぶりの前年度比増、3年連続で1億トン台を維持した。

このような環境のもと当社グループの基幹事業である断熱関連事業においては、鉄鋼関連をはじめ国内の設備投資の需要が落ち込み減収となった。利益面ではグループ全体での製造原価の低減に努めるも、営業利益は減少した。しかしながら為替差益等の影響により、経常利益及び当期純利益は増加した。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高125億4千万円(前年同期比7.6%減)、営業利益6億5千2百万円(前年同期比32.6%減)、経常利益7億8千1百万円(前年同期比8.3%増)、当期純利益5億7千4百万円(前年同期比149.9%増)となった。

#### ②当期の分野別の業績概況

当社グループの基幹事業である断熱関連事業においては、海外での鉄鋼関連及び石油化学プラント向け需要が堅調であったものの、国内鉄鋼関連での新設・更新の需要は減少した。自動車部品向けや半導体製造装置向け需要についても低調なまま推移したため、売上高は前年度を下回った。国内の工業炉の設計・施工を扱う部門の需要についても減少したため前年度を下回った。その結果、セラミックファイバー、耐火断熱れんが等を中心とする断熱材の販売や工業炉の設計・施工を主体とする断熱関連事業の連結売上高は、109億5百万円(前年同期比8.3%減)となった。

その他事業においては、住宅用燃焼機器は需要が振るわず売上高が減少したが、集成材は震災地域における学校の建て替え工事が本格化したことなどもあり売上高を伸ばした。機能性セラミックスの売上高は前年並みとなった。その結果、その他事業の連結売上高は、16億3千5百万円(前年同期比2.8%減)となった。

#### ③今後の見通し

今後の見通しについては海外経済は持ち直していくものの、その回復ペースは緩やかなものになると考えられる。また、わが国経済においては、円安の進行を背景とする輸出の増加、設備投資の減少の一巡、そして積極的な経済政策により景気は回復基調になると期待される。

このような環境のもと、当社グループは基幹事業である断熱関連事業を中心に拡販に努めるとともに、製品開発力を強化し収益の向上に努めていく。また、組織変更に伴い、グループ全体として、より効率的で最適な組織運営により事業基盤の強化を目指す。

断熱関連事業においては、中国・東南アジアの営業拠点から、新興国を主とした拡販を展開する。また、積極的に新製品を投入し、地域に応じた需要に応える。

その他事業においては、機能性セラミックスにおける燃料電池向け販売に注力し、新しい需要を確実に捉え、売上の拡大を目指す。集成材については消費税率アップや優遇税制改定をにらんだ住宅関連の需要を取り込み売上の増大を図る。また、住宅用燃焼機器についても新商品の拡販に注力し売上確保を目指す。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産については、受取手形及び売掛金の減少等により前連結会計年度末に比べ7億2千6百万円減少し165億8千2百万円となった。

負債については、借入金の減少等により前連結会計年度末に比べ14億6百万円減少し、104億7千万円となった。

純資産については、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ6億7千9百万円増加し61億1千2百万円となった。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ4百万円増加し19億8千5百万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は14億7千9百万円(前連結会計年度は7億2百万円増加)となった。増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益7億7千5百万円、売上債権の減少額9億1千3百万円、減価償却費5億8千8百万円等である。減少の主な内訳は、仕入債務の減少額7億4千2百万円等である。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は7億1千1百万円(前連結会計年度は3億3千6百万円減少)となった。減少の主

な内訳は、貸付けによる支出6億円等である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は8億3千2百万円(前連結会計年度は7億8千9百万円減少)となった。増加の主な内訳は、長期借入れによる収入7億5千万円、社債の発行による収入3億9千5百万円等である。減少の主な内訳は、長期借入金の返済による支出12億2千3百万円等である。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

		平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	(%)	29.7	27.7	29.0	34.2
時価ベースの自己資本比率	(%)	15.9	14.3	30.0	28.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	(年)	11.5	8.7	11.6	5.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	4.6	6.4	4.8	11.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出している。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算している。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用している。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

### (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社はグループの収益力向上により株主資本の充実を図り、経営基盤を強化し成長に必要な研究開発や設備投資のため内部留保を勧奨して、株主の皆様へ安定的な配当の継続による利益還元を基本方針としている。

当期の期末配当金については、1株につき2円を予定している。また中間配当金1株につき2円と合わせた当期の年間配当金は、4円となる予定である。

なお、次期の1株当たりの配当金は中間配当2円、期末配当2円の年間配当4円とする予定である。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、時流と顧客ニーズに応え、企業の社会的責任としての環境への調和を図り、グローバルに事業展開を目指すことを経営の基本として「創意と調和」を社是とし、

組織の壁にとらわれず 連携して社業に励む

時代の流れを先取りし 迅速に物事に対処する

自己の仕事を前向きに たえず創造性を発揮する

地球の環境にやさしく 国際社会の繁栄に寄与する

の四つの具体的な経営理念を制定している。

当社グループは基幹事業である断熱関連事業並びにその他事業へと多角的な事業展開を推し進めることで「省エネ」、「防災」、「環境」、「緑化」の社会的ニーズに応えるべく事業活動を積極的に進めている。これらに基づく事業推進を通じ株主、顧客、従業員及び社会の信頼と期待に応えることを経営方針としている。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループの主たる経営指標としては、売上高経常利益率(ROS)及び総資産利益率(ROA)を使用している。国内外の経済環境が大きく変化する中で、当社グループは前述の基本理念を達成するため、事業規模の拡大と経営の効率化を目指していく。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中期経営計画を策定し、顧客満足度を高めることで、お客様との信頼関係を高め、企業体質の「改善」と「改革」を推し進め、品質の向上と効率化を図り、収益性を高める企業グループ活動を進めていく。

また、グローバル競争に打ち勝つために、コア事業への資本投資、グループ戦略の強化、海外関連会社の売上拡大に取り組んでいく。

3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,127	2,091
受取手形及び売掛金	4,072	3,270
商品及び製品	1,640	1,622
仕掛品	247	275
原材料及び貯蔵品	494	431
繰延税金資産	147	190
その他	578	425
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	9,304	8,305
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,660	4,817
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,950	△3,110
建物及び構築物(純額)	1,709	1,707
機械装置及び運搬具	7,409	7,754
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,906	△6,381
機械装置及び運搬具(純額)	1,502	1,373
工具、器具及び備品	921	997
減価償却累計額及び減損損失累計額	△754	△828
工具、器具及び備品(純額)	166	169
土地	2,269	2,279
建設仮勘定	88	27
有形固定資産合計	5,736	5,557
無形固定資産		
のれん	317	211
その他	232	209
無形固定資産合計	550	421
投資その他の資産		
投資有価証券	743	851
長期貸付金	—	600
繰延税金資産	614	526
その他	443	402
貸倒引当金	△83	△82
投資その他の資産合計	1,718	2,298
固定資産合計	8,004	8,277
資産合計	17,309	16,582

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,690	1,010
短期借入金	5,729	5,271
1年内償還予定の社債	100	180
未払法人税等	130	83
未払費用	321	317
賞与引当金	210	183
その他	311	323
流動負債合計	8,493	7,368
固定負債		
社債	400	580
長期借入金	1,845	1,425
長期預り保証金	199	194
退職給付引当金	853	831
役員退職慰労引当金	57	43
その他	27	26
固定負債合計	3,382	3,101
負債合計	11,876	10,470
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,196	3,196
資本剰余金	2,254	2,254
利益剰余金	114	594
自己株式	△10	△10
株主資本合計	5,554	6,034
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70	109
為替換算調整勘定	△609	△469
その他の包括利益累計額合計	△539	△360
少数株主持分	417	438
純資産合計	5,433	6,112
負債純資産合計	17,309	16,582

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	13,576	12,540
売上原価	9,381	8,803
売上総利益	4,194	3,737
販売費及び一般管理費		
販売費	1,792	1,632
一般管理費	1,433	1,452
販売費及び一般管理費合計	3,226	3,085
営業利益	968	652
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	12	11
為替差益	—	145
持分法による投資利益	39	35
受取賃貸料	20	30
助成金収入	4	4
その他	40	143
営業外収益合計	123	374
営業外費用		
支払利息	144	133
為替差損	95	—
休止固定資産減価償却費	63	27
その他	65	83
営業外費用合計	369	245
経常利益	721	781
特別損失		
固定資産除却損	6	—
減損損失	1	6
特別損失合計	8	6
税金等調整前当期純利益	713	775
法人税、住民税及び事業税	215	140
法人税等還付税額	△2	—
法人税等調整額	236	30
法人税等合計	449	170
少数株主損益調整前当期純利益	264	604
少数株主利益	34	30
当期純利益	229	574



## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	264	604
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△34	38
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	△28	161
持分法適用会社に対する持分相当額	△10	32
その他の包括利益合計	△73	232
包括利益	190	836
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	172	753
少数株主に係る包括利益	17	83

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
当期首残高		3,196		3,196
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		3,196		3,196
資本剰余金				
当期首残高		2,254		2,254
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		2,254		2,254
利益剰余金				
当期首残高		△115		114
当期変動額				
剰余金の配当		—		△94
当期純利益		229		574
当期変動額合計		229		479
当期末残高		114		594
自己株式				
当期首残高		△10		△10
当期変動額				
自己株式の取得		△0		△0
当期変動額合計		△0		△0
当期末残高		△10		△10
株主資本合計				
当期首残高		5,324		5,554
当期変動額				
剰余金の配当		—		△94
当期純利益		229		574
自己株式の取得		△0		△0
当期変動額合計		229		479
当期末残高		5,554		6,034

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	105	70
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34	38
当期変動額合計	△34	38
当期末残高	70	109
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△0	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
当期首残高	△586	△609
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22	140
当期変動額合計	△22	140
当期末残高	△609	△469
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△481	△539
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△57	179
当期変動額合計	△57	179
当期末残高	△539	△360
少数株主持分		
当期首残高	441	417
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23	20
当期変動額合計	△23	20
当期末残高	417	438
純資産合計		
当期首残高	5,284	5,433
当期変動額		
剰余金の配当	—	△94
当期純利益	229	574
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△81	199
当期変動額合計	148	679
当期末残高	5,433	6,112

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	713	775
減価償却費	696	588
のれん償却額	105	105
減損損失	1	6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△47	△2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△41	△33
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7	△13
受取利息及び受取配当金	△18	△15
支払利息	144	133
為替差損益 (△は益)	71	△171
固定資産除却損	6	—
持分法による投資損益 (△は益)	△39	△35
売上債権の増減額 (△は増加)	△497	913
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△380	121
仕入債務の増減額 (△は減少)	582	△742
その他	△157	169
小計	1,147	1,799
利息及び配当金の受取額	46	39
利息の支払額	△147	△132
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△344	△226
営業活動によるキャッシュ・フロー	702	1,479
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△141	△135
定期預金の払戻による収入	70	191
有形固定資産の取得による支出	△229	△253
有形固定資産の売却による収入	1	73
無形固定資産の取得による支出	△3	△7
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
関係会社株式の取得による支出	△25	△4
貸付けによる支出	△3	△600
貸付金の回収による収入	6	0
その他	△6	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△336	△711
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,165	△463
長期借入れによる収入	1,250	750
長期借入金の返済による支出	△1,323	△1,223
社債の発行による収入	494	395
社債の償還による支出	—	△140
配当金の支払額	△0	△93
少数株主への配当金の支払額	△41	△55
その他	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△789	△832
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26	68
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△448	4
現金及び現金同等物の期首残高	2,429	1,981
現金及び現金同等物の期末残高	1,981	1,985

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はない。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

国内連結子会社2社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が2百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2百万円増加している。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループの事業は、各事業が取り扱っている主な製品を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「断熱関連事業」を報告セグメントとしている。「断熱関連事業」は、主にセラミックファイバー、耐火断熱れんが、炉工事、ファイヤープロテクション材料を取り扱っている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載している。棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切り下げ前の価額で評価している。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

(減価償却方法の変更)

国内連結子会社2社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、「断熱関連事業」で2百万円増加している。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	断熱関連事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	11,893	11,893	1,682	13,576	0	13,576
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	2	65	67	(67)	—
計	11,895	11,895	1,747	13,643	(66)	13,576
セグメント利益	910	910	44	955	13	968
セグメント資産	12,016	12,016	2,819	14,835	2,473	17,309
その他の項目						
減価償却費 (注) 3	495	495	105	600	95	696
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 (注) 3	305	305	1	306	8	315

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境緑化事業、建材事業等を含んでいる。

2 調整額の内容は以下のとおりである。

(1)セグメント利益

セグメント利益の調整額13百万円には、セグメント間取引消去や管理部門に係る費用が含まれている。

(2)セグメント資産

セグメント資産の調整額2,473百万円には当社における余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産が含まれている。

(3)減価償却費

減価償却費の調整額95百万円には、管理部門に係る減価償却費が含まれている。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8百万円には、管理部門に係る有形固定資産及び無形固定資産の増加額が含まれている。

3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用を含めている。

4 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	断熱関連事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	10,905	10,905	1,635	12,540	0	12,540
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	2	49	52	(52)	—
計	10,908	10,908	1,684	12,592	(51)	12,540
セグメント利益	566	566	74	641	10	652
セグメント資産	11,380	11,380	2,811	14,192	2,390	16,582
その他の項目						
減価償却費(注) 3	440	440	58	499	88	588
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注) 3	215	215	20	235	29	265

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境緑化事業、建材事業等を含んでいる。

2 調整額の内容は以下のとおりである。

(1)セグメント利益

セグメント利益の調整額10百万円には、セグメント間取引消去や管理部門に係る費用が含まれている。

(2)セグメント資産

セグメント資産の調整額2,390百万円には当社における余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産が含まれている。

(3)減価償却費

減価償却費の調整額88百万円には、管理部門に係る減価償却費が含まれている。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額29百万円には、管理部門に係る有形固定資産及び無形固定資産の増加額が含まれている。

3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用を含めている。

4 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	212.95円	240.92円
1株当たり当期純利益金額	9.75円	24.37円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	229	574
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	229	574
期中平均株式数(千株)	23,551	23,551

(重要な後発事象)

該当事項はない。

4. その他

(1) 役員の変動

役員の変動については、平成25年3月7日に公表した代表取締役の変動に関するお知らせ及び平成25年3月19日に公表した役員の変動に関するお知らせのとおりである。